公立大学法人島根県立大学の平成２２年度に係る業務の実績に関する評価結果

１　評価にあたって

○大学を取り巻く環境は、急速な少子化により１８歳人口が減少する一方、短期大学の四年制大学への移行などによる大学数の増加等の要因により、いわゆる大学全入時代へと向かっており、多くの優秀な学生を確保しながら定員を充足させていくことは困難になりつつあり、厳しさを増している。こうした中、県立大学は民間的発想を取り入れた効率的な経営を行いながら、地域や時代の要請に応え、特色ある、学生にとって魅力ある高等教育機関として発展していくことが求められている。

○一方、島根県では全国に先駆けて少子・高齢化が進行し、人口が減少する中で、中山間地域振興や産業振興が求められるなど、これまでの発想を転換し、新たな価値観を創造して解決に取り組む課題が生じている。したがって、これらの課題を解決するため、豊かな教養を備えるとともに、高度な学問を修め、創造力と課題解決力に富んだ人材の育成が急務である。

○島根県は、平成１９年４月に島根女子短期大学と看護短期大学を統合して、島根県立大学に併設するとともに、地方独立行政法人法に基づく公立大学法人島根県立大学を設立し、この法人に県立の大学及び短期大学の人材、財産を一括して引き継ぎ、平成１９年度から平成２４年度までの中期６年間に達成すべき目標（中期目標）を指示した上で、大学運営の自主性、自律性を高める大学改革を行った。

○この改革は、新しい大学運営のシステムを取り入れることにより、業務運営の効率化はもちろんのこと、大学における教育研究活動を活性化させ、地域や時代の新たな要請に機動的に対応し、島根の特色を生かした魅力ある大学へと発展を図ることをねらいとしたものである。このような時代の要請や、県による大学改革の目的を踏まえ、公立大学法人島根県立大学は、平成１９年度から県内３地域にキャンパスを持ち、四年制大学と短期大学という特色と歴史の異なる複数の大学を併せて運営することとなった。

○島根県公立大学法人評価委員会は、この公立大学法人島根県立大学による業務実績を毎年度評価し、県民に対して大学運営の状況を明らかにすることを使命として、平成１８年度に県の附属機関として設置された。

○評価を行うにあたり、当評価委員会は、公立大学法人島根県立大学に対し、法人が自ら定めた年度計画に対する当該年度の業務実績の報告と個々の実績に対する自己評価を求めた。

○平成２１年度の評価結果については、顕著な成果を伴った実績が数多く認められ、「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価したところである。

○このたび、平成２２年度の業務実績について、法人自己評価を検証した上で評価を行ったので、「全体評価」、「中期目標項目（「大学の教育研究等の質の向上」以外の項目）別評価」及び「「大学の教育研究等の質の向上」項目に対する評価」に区分して、その結果を示す。

○当評価委員会では、今後とも県と連携し、県民の目線に立った評価を行うことにより、公立大学法人島根県立大学がこの評価を積極的に活用し、中期目標の確実な達成を図るとともに、平成２５年度から始まる次期中期目標期間をも見据えて、教育研究をより一層充実させていくことを期待する。

2　全体評価

○平成２２年度の法人運営・教育研究については、前年度の業務実績評価を踏まえた改善もみられ、中期目標の達成に向けて年度計画を順調に実施しているものと認められる。中期計画の進捗面では、特に大きな遅れや改善を要する事項は見られなかっただけでなく、中期目標中、「新たな大学構想の確立と実現に向けた取組」の項目については、平成２２年４月に制定した「大学憲章」に基づき、その理念を実現するための様々な取組を行い、中期目標に対し特筆すべき進捗状況が認められた。

○当評価委員会が、特に高く評価する項目は以下のとおりである。
・大学憲章の内容周知と憲章の精神に沿った事業実施（No.1）
・アドミッションセンターによる学生募集等の実施（No.131）
・キャリアセンターによる就職支援等の実施（No.132）
・競争的資金の獲得に向けた取組（No.156）
・同窓会、後援会組織や地域における大学を支援する組織との連携強化（No.175）

○なお、中期目標の項目中、「大学の教育研究等の質の向上」についての評価は、外形的、客観的な取組状況について特筆すべき点又は遅れている点を示すこととしており、当評価委員会では、教育研究面を評価する視点として中期目標で掲げる大学の基本的な３つの目標（①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学、②地域に根ざし、地域に貢献する大学、③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学）に照らして評価を行った。

○この結果、平成２２年度においては、３つの基本的な目標全てにおいて特筆すべき点が数多く見られ、特に「学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学」の面では、オープンキャンパスの参加者の増加、浜田キャンパスにおける学修と就業の一貫性を構築するキャリア教育、松江・出雲キャンパスにおける各種資格免許取得及びそれを活かした高い就職率など、積極的な姿勢が認められた。
また、「地域に根ざし、地域に貢献する大学」の面では、地域から学び研究に取り組むため、ボランティア活動等に積極的に参加する学生の姿や、地域貢献プロジェクト等の実施は、地域社会に活力をもたらすものであり、地域の発展と活性化に寄与しているものと認められる。

○平成２１年度の業務実績評価で今後の取組が期待されるとした事項は、帰国留学生に係るネットワークの方向性を整え、会報の送付を行い、積極的な取組が進んでいるものと認められた。

○以上のことから、法人化４年度の平成２２年度の業務運営は、「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

3　中期目標項目（「大学の教育研究等の質の向上」以外の項目）別評価

（1）年度計画の評定平均値による各項目別評定結果

○中期目標の項目中「大学の教育研究等の質の向上」を除く４項目については、年度計画項目別評価における各項目の評点の平均値により、中期目標の達成に向けた進捗状況を示すこととしている。平成２２年度の業務実績について、法人自己評価を検証した結果は下表のとおりであった。

○「新たな大学構想の確立と実現に向けた取組」については、新たな大学構想として「大学憲章の内容周知と憲章の精神に沿った事業実施」については高く評価でき、特筆すべき進捗状況と認められ、「ＡＡ」と評価した。その他、中期目標項目の全てが、「Ａ」と評定される平均値３．５以上であり、「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

中期目標の大項目	評点平均値※	評定	
①新たな大学構想の確立と実現に向けた取組	5.00	AA	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
②自主的、自律的な組織・運営体制の確立	4.02	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
③評価制度の構築及び情報公開の推進	4.00	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
④その他業務運営に関する重要事項	4.00	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。

評点平均値：年度計画各項目を５点満点で評定し、中期目標の大項目ごとに平均値を算出したもの。
評定：評点平均値に応じて、ＡＡ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの５段階で評価。

○次に、上記４項目の評価を行った際、年度計画の項目中において「顕著な成果が見られた事項」及び「今後の取組が期待される事項」が見られたので、以下の（2）、（3）のとおり示す。

（２）顕著な成果が見られた事項

評価対象とする事項		評価の根拠（数値ﾃﾞｰﾀ等）	評　　価
新たな大学構想の確立と実現に向けた取組	大学憲章の内容周知と憲章の精神に沿った事業実施（No.１）	・開学１０周年記念事業の実施 ・大学歌「鳥とともに」、マスコットキャラクター「オロリン」の制定 ・看護学部設置の方針決定と準備開始 ・文部科学省補助金の獲得	・開学１０周年記念事業、大学歌及びマスコットキャラクターの制定等、憲章の精神を顕現するための事業を実施したことを評価する。 　また、時代や大学志願者の状況の変化等に機敏に対応し、看護学部設置の方針決定と準備を開始したこと、昨年に引き続き文部科学省補助金を獲得したことは高く評価できる。 　今後も、大学憲章を基に、教育研究活動を推進され、「地域のニーズに応え、地域と共働し、地域に信頼される大学」を実現するとともに北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくりを目指されたい。
自主的、自律的な組織・運営体制の確立	アドミッションセンターによる学生募集等の実施（No.131）	・各キャンパス入学定員充足率 　総合政策学部：110.45 % 　北東アジア開発研究科(前期)：90.00 % 　〃　　(後期)：150.00 % 　健康栄養学科：117.50 % 　保育学科：104.00 % 　総合文化学科：107.86 % 　看護学科：100.00 % 　地域看護学専攻：100.00 % 　助産学専攻：100.00 % ・県立大学一般選抜試験　志願倍率 9.6 倍	・アドミッション・ポリシーを公表し、オープンキャンパスにおける学生募集や志望動向調査・学力分析結果に基づく県内外の高校訪問などにより、入学定員充足率 100%以上を達成し、平成 23 年度一般選抜試験において高い志願倍率を維持されたことは高く評価できる。 　今後も、積極的かつ魅力的な広報を行い、県立大学の知名度の浸透を図るとともに、志望動向調査や学力分析を継続し、優秀な学生の確保に取り組まれたい。
	キャリアセンターによる就職支援等の実施（No.132）	・浜田・松江に各１名専任キャリアアドバイザーを配置 ・高い就職率の維持 　浜田キャンパス 96.8% 　松江キャンパス 87.8% 　出雲キャンパス 97.9%	・就職環境が悪化する状況にも関わらず、キャリアアドバイザーを配置するなど、きめ細かい支援体制を整えることにより高い就職率を維持したことは高く評価できる。 　今後もキャンパスの状況に応じたきめ細かい支援体制を継続し、高い就職率の維持に努められたい。
	競争的資金の獲得に向けた取り組み（No.156）	・浜田キャンパスにおいて、大学改革推進等補助金（GP）「大学生の就業力育成支援	・昨年に引き続き新規ＧＰを採択され、既採択分と合わせ５件のプログラムが進行していることは、法人組織をあげて外

		事業」が採択され、既採択分と合わせ５件のプログラムが進行	部資金獲得に向けた取組を積極的に進められた成果であり高く評価する。 今後も、外部資金獲得に向けて申請や採択に向けた研修を行うなど積極的に取り組むとともに、その成果については広く公表されたい。
	同窓会、後援会組織や地域における大学を支援する組織との連携強化（No.175）	・九州支部の設立により全国の同窓会支部体制を整えた ・開学１０周年を記念し「ホームカミングデー」を実施	・全国の同窓会支部体制を整え、大学支援組織との連携を強化したことは、大きな成果と言える。また、在学生が卒業生をキャンパスに迎える「ホームカミングデー」の実施は卒業生・在学生の絆を深め、愛校精神を育む取組であり、高く評価できる。 今後も連絡網の整備やキャリア教育における活用など、同窓会等の大学支援組織との連携強化にさらに積極的に取り組まれたい。

（３）今後の取組が期待される事項

評価対象とする事項		評価の根拠（数値ﾃﾞｰﾀ等）	評　　価
その他業務運営に関する重要事項	保健管理センター（学生及び教職員の健康管理等）(No.136)	・健康診断や健康調査をクロスするなど、関連する内容の総合的な検討ができていない。	・総合学生情報システムを有効に活用し、学生の健康状態をとりまとめる体制はできているが、関連する内容の総合的な検討ができていないため、検討を行い、学生の健康管理に努められたい。
	「エコキャンパス実行計画」に基づくエコキャンパス活動の推進（No.165）	・使用量縮減実績（目標数値対比）〔３キャンパス合計値〕 （コピー）　７％増 （電気）　６％増 （上水道）　６％減 （ガス）　１３％増 ＊ガスの増加要因は、天候不順（猛暑及び寒波）による空調の運転増加によるもの	・「エコキャンパス実行計画」を改訂するとともに、年度途中の実績を速報し、取組の徹底を図ったことは評価できるが、使用量が増加しているため、消費エネルギーの削減に努められたい。

	情報セキュリティポリシーに定められた情報の格付けを策定し、運用を開始する（No.181）		・情報の格付け及び運用が暫定的なものに止まっているため、早期に本格運用を始められたい。

4　「大学の教育研究等の質の向上」項目に対する評価

「大学の基本的な目標」からみた教育・研究評価の視点	特筆すべき点（注目される点）	遅れている点（課題がある点）
①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学 ・学生の学ぶ意欲を大切にし、高めていく取組が見られるか。 ・質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援がなされているか。	◈（共通）志願者を確保するための効果的な広報を実施し、オープンキャンパスの参加者を増加させた。(No.6) ◈浜田キャンパスにおいて、初年時教育の中核をなす「フレッシュマンセミナー」を見直し、平成２３年度から、春学期にはアカデミック・スキルズ学習を行う「フレッシュマン・スキル・セミナー」を開講し、秋学期には学生が地域に出かけ、自己の学習課題を発見し、学習目標を探求する「フレッシュマン・フィールド・セミナー」を開講することとした。(No.16) ◈浜田キャンパスにおいて、入学時から進路や人生設計を意識させ、「キャリアデザイン」構築の必要性を理解させる教育を実施した。また３～４年次には、キャリア形成教育を実施し、ＯＧＯＢを多数招き、現役学生のキャリアサポーターの協力を得て、より効果的な就職活動準備を行った。(No.24) ◈松江キャンパス健康栄養学科において、栄養士の免許を活かした就職率 82.7%（目標：60%以上）。(No.36～39) ◈松江キャンパス保育学科において、卒業時の保育士資格と幼稚園教諭２種免許の併有率 100%（目標：90%以上）、保育士資格・幼稚園教諭２種免許とその他の資格併有率 75.5%（目標：50%以上）。(No.40～43) ◈出雲キャンパス看護学科において、看護師国家試験合格率	◈松江キャンパス総合文化学科において、TOEIC 受験者の 2 年次平均スコアを 1 年次平均スコアより30点以上増加させる目標が達成されていないため、達成するよう学生の学習支援策について検討されたい。(No.44～47) ◈ FD 活動（研修会等）への年１回以上の参加率が目標の９０％以上を達成されていないため、参加率の低かった浜田キャンパスにおいて、研修会等への参加を促されたい。(No.64) ◈授業料減免制度について、意欲ある学生が修学しやすい環境づくりという観点から新制度設計を実施したが、制度周知・運用の詰めができていなかったため、制度開始時期が遅れた。(No.88)

		100%（目標：３年短大新卒平均 94.4%を上回る）。(No.48～49) ◈出雲キャンパス専攻科において、保健師国家試験合格率100%（目標：専攻科新卒平均 95.9%を上回る）、助産師国家試験合格率 100%（目標：専攻科新卒平均 94.5%を上回る）。(No.50～51) ◈出雲キャンパスにおいて、臨床と教育を結びつけ、学生の実習における経験と質の向上を図るため、県立病院との看護連携型ユニフィケーション事業の基本協定を締結し、平成２３年度の具体的な連携事業活動計画を作成した。(No.49) ◈（共通）図書館の充実やサービスの向上を図り、学生貸出冊数が目標を上回った。(実績：42,036 冊　目標：36,500 冊)。(No.67) ◈浜田キャンパスにおいて、大学院修士課程をＲＡ（リサーチ・アシスタント）に雇用し、外部資金による研究成果取りまとめにおいて必要な統計データの処理、図表の作成に貢献した。また RA は、RA 活動で得た知見を一部用い、修士論文を完成させた。(No.106)	
②地域に根ざし、地域に貢献する大学	・地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材育成が行われているか。 ・地域に知の還元が行われ、地域社会の活性化と発展に寄与する取組が見られるか。	◈出雲キャンパスにおいて、高大連携を促進し、年度計画の５校にとどまらず、他の高校からの依頼により出前講座を行い、大学においても高校生を対象とした「夢・実現フォーラム」を開催した。(No.7) ◈中山間地域研究センターとの連携大学院において実践を重視した教育を行い、「中山間地域政策論」等の科目を開講した。また連携大学院の教員の研究指導を受けた学生２名が修士の学位を修得した。(No.54) ◈北東アジア地域学術交流研究助成事業や外部資金を利用した島根県の地域振興や中山間地域等の課題解決につながる地域貢献プロジェクト６件、委託・共同研究４件が実施された。また浜田キャンパスにおいて、大学の就業力育成支援事業（ＧＰ）に採択され、学生が地域に出かけ、地域から学び、研究	

	していく体制が固まった。(No.93) ◈副センター長を中心とする NEAR センターアドバイザー会議において、市民研究員と連携して出雲学、石見銀山等地域に関する研究を行う体制を来年度試行すべく検討しただけでなく、市民研究員が研究グループを構成し、それに研究員が可能な限り関与する制度を構築し、当初の予定を大きく上回る成果を挙げた。(No.99) ◈松江キャンパスにおいて、松江市「まつえ市民大学」事務局と引き続き連携を行い年度計画を十分に実施し、さらに年度計画を上回って「荒神谷博物館」「松江家庭裁判所」の２つの地域公的団体との連携講座を開設し、地域連携を深めた。(No.110) ◈出雲キャンパスにおいて、各種団体やＮＰＯ法人等の提供するボランティア情報を学生に提供するとともに学生ボランティアマイレージ制度を運用した。登録学生２０名、ボランティア参加事業１５事業、参加学生延べ２７名であり、学生ボランティアの推進を図った。(No.113) ◈松江キャンパスにおいて、初等・中等教育側、大学教育側、双方に教育的成果のある事業を継続して実施できるよう全学あるいは各学科において、地域の教育機関との緊密な連携協力を図り、「総合的な学習の時間」協力・読み聞かせ実践・キャンパス探検・食育実践指導・英語活動支援等の連携事業を実施した。また計画を上回る活発な連携活動を実施した。(No.117)	
③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学 ・北東アジアを中心とした総合的な教育が推進されているか。 ・外国の大学との学術ネットワークの形成や留学生の派遣交流が積極的に行われているか。	◈優秀な留学生を確保するため、中央民族大学との交流協定の締結と同時に「学生の相互派遣に関する覚書」を交わし、優秀な学生を継続的に受け入れる仕組みを構築し、平成２３年度は３名の入学者を受け入れた。(No.11) ◈「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」の各種取組を通じ、博士後期課程入学者が「競争的課題研究プログラム」を申請することの妥当性を検討し、制度を改正した。また改正した制度によって、准研究員を春学期・秋学期に１名ずつ	

		任命指導し、当初の予定以上の成果をあげた。(No.58) ◈東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センターとの連携を促進するため協定を締結した。また、東京大学、金沢大学、一橋大学等との共同研究を実施した。東京大学および金沢大学との共同研究では、当初の予定通り、国際シンポジウムの開催、中国での現地調査を実施し、研究成果を公表し、所期の予定以上の成果をあげた。(No.102) ◈研究職にある海外同窓生を NEAR センター客員研究員に任じてネットワークを構築し、大学院修了生賀志明氏が「産学官連携による石見の中国人向け観光誘致プラン」に協力のために来学した。(No.104) ◈新たに、ロシアの海洋国立大学、中国の中央民族大学と交流協定を締結するとともに、韓国の啓明大学校との交流協定締結の検討を行うなど、海外大学、研究機関との交流促進を図った。また、NEAR センターにおいては、井上治研究員が中心となって中国中央民族大学との交流協定締結を進め、学術研究上の交流を前提とした協定を結び、将来の実質的交流を促進する素地をつくり、所期の予定以上の成果を挙げた。(No.119)	

公立大学法人島根県立大学平成22年度業務実績評価　評点算定表

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目)	平成22年度計画評点 評点合計 (A)	計画項目数 (B)	評点平均 (A)/(B)	中期目標項目別 評価結果
Ⅰ. 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織				
Ⅱ. 新たな大学構想の確立と実現に向けた取組	5	1	5.00	AA
Ⅲ. 大学の教育研究等の質の向上				
Ⅳ. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立	173	43	4.02	A
1 業務運営の改善及び効率化	97	24	4.04	
(1) 運営、組織体制の改善による効率的、合理的な経営	53	13	4.08	
(2) 人事の適正化による優秀な人材の活用	44	11	4.00	
2 財務内容の改善による経営基盤の強化	76	19	4.00	
コスト意識の涵養、内部チェック体制等	8	2	4.00	
(1) 自己財源の充実	61	15	4.07	
(2) 経費の抑制	7	2	3.50	
Ⅴ. 評価制度の構築及び情報公開の推進	44	11	4.00	A
1 評価制度の構築	32	8	4.00	
総合的な評価制度の構築	4	1	4.00	
(1) 組織を対象とした評価制度	24	6	4.00	
(2) 個人を対象とした評価制度	4	1	4.00	
2 情報公開の推進	12	3	4.00	
Ⅵ. その他業務運営に関する重要事項	100	25	4.00	A
1 広報広聴活動の積極的な展開等	41	10	4.10	
2 施設設備の維持、整備等の適切な実施	20	5	4.00	
3 安全管理対策の推進	31	8	3.88	
4 人権の尊重	8	2	4.00	
(※評点平均値が4.3以上→AA、3.5以上4.2以下→A、2.7以上3.4以下→B、1.9以上2.6以下→C、1.8以下→D)				